

令和3年 11月 18日

尾張旭市議会議長 片渕卓三様

後期高齢者医療と国保・介護を良くする尾張旭の会

代表

764名

尾張旭市

国保税の値上げを止め子どもの国保税軽減の拡充を求める陳情書

尾張旭市は国保税を2021年度から2023年度までの3年間をかけて、県の示す標準保険料率に引き上げる計画です。しかし、市民の暮らしはコロナ禍においていっそう厳しさを増しており、国保加入者では事業収入等の減少による保険税減免が92件1800万円にのぼります。また、国保税の所得に占める割合は所得が低いほど負担割合が高くなります。

こうしたなか、これ以上の国保税負担の増加は行うべきではありません。

国保税には年齢に関係なく被保険者一人33,500円の均等割（医療・後期高齢者支援分）が課せられます。赤ちゃんにもかかり、少子化対策に逆行しています。来年度4月より就学前の子どもを対象に均等割の5割軽減が実施されます。一歩前進ですが、子どもの成長に伴い教育費や食費などが増加することを考えれば、子育て支援の観点からも、対象年齢の拡大が求められます。愛知県下では、一宮市、大府市、設楽町が18歳未満の子どもを均等割減免の対象にしています。政府に拡大を求めるとともに、市独自の上乗せを講じるべきです。

高い国保税負担の原因は、1984年9月までは「医療費の40%」だった定率国庫負担が「保険給付費の40%」に変更されたことによります。この変更は「医療費の30%」に相当し、10ポイントの減少、金額にしておよそ1兆円の国庫負担が毎年削減されていることになります。元に戻すべく増額を求めるべきです。

よって次のことを要望します。

要望事項

- 1, 2022年度の国保税値上げをしないこと。
- 2, 子どもの均等割り軽減を市独自に18歳未満まで拡大すること。
- 3, 国民健康保険への国庫負担増額を求めること。

